

令和6年度

伊勢原市公共下水道事業会計

予算及び予算説明書

伊勢原市

目 次

公共下水道事業会計予算（議案第7号）	7
（予算に関する説明書）	
1 予算の実施計画	12
2 予定キャッシュ・フロー計算書	14
3 給与費明細書	15
4 債務負担行為に関する調書	22
5 予定損益計算書	24
6 予定貸借対照表（前年度）	26
7 予定貸借対照表（当年度）	28
8 予算説明書	32

令和6年度公共下水道事業会計予算総括表

収益の収入及び支出

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	対前年度伸率
収益の収入	千円 3,411,000	千円 3,438,000	千円 △ 27,000	% △ 0.8
収益の支出	3,350,000	3,458,000	△ 108,000	△ 3.1

資本の収入及び支出

区分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	対前年度伸率
資本の収入	千円 2,083,000	千円 2,143,000	千円 △ 60,000	% △ 2.8
資本の支出	2,781,000	2,915,000	△ 134,000	△ 4.6

令和6年度伊勢原市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度伊勢原市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	39,500 戸
(2) 年間総処理水量	12,500,000 m ³
(3) 1日平均処理水量	34,247 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管渠整備事業費	1,066,479 千円
イ 雨水管渠整備事業費	368,419 千円
ウ ポンプ場整備事業費	11,000 千円
エ 終末処理場整備事業費	61,209 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,411,000 千円
第1項 営業収益	1,985,360 千円
第2項 営業外収益	1,425,639 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,350,000 千円
第1項 営業費用	3,130,762 千円
第2項 営業外費用	215,235 千円
第3項 特別損失	3 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額698,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97,238千円、当年度分損益勘定留保資金600,762千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資 本 的 収 入	2,083,000 千円
第1項	企 業 債	1,281,000 千円
第2項	他 会 計 出 資 金	327,040 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	16,480 千円
第4項	国 庫 補 助 金	395,900 千円
第5項	負 担 金 等	62,580 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	2,781,000 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,601,900 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,178,100 千円
第3項	予 備 費	1,000 千円
	(企業債)	

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業費	千円 1,053,000	普通貸借 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定条件による。 ただし、市の財政状況等により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
流域下水道事業費	28,000	同 上	同 上	同 上
資本費平準化債	200,000	同 上	同 上	同 上

計	1,281,000			
---	-----------	--	--	--

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

163,534千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、396,923千円である。

令和6年2月20日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

公共下水道事業会計予算に関する 説明書

1 予算の実施計画

令和6年度 伊勢原市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益	1 営業収益		3,411,000	
			1,985,360	
		1 下水道使用料	1,520,000	
		2 他会計負担金	213,037	一般会計負担金
		3 受託事業収益	251,433	
	2 営業外収益	4 その他営業収益	890	
			1,425,639	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	380,443	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,036,624	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益	5 雑収益	8,570	
			1	
		1 過年度損益修正益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用	1 営業費用		3,350,000	
			3,130,762	
		1 管渠費	73,103	
		2 ポンプ場費	120,296	
		3 処理場費	806,443	
		4 普及指導費	8,726	
		5 業務費	56,851	
		6 総係費	171,309	
		7 流域下水道維持管理費負担金	188,736	
		8 減価償却費	1,697,738	
	2 営業外費用	9 資産減耗費	7,560	
			215,235	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	205,224	
	3 特別損失	2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	11	
			3	
	4 予備費	1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	2	
			4,000	
		1 予備費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			2,083,000	
	1 企業債		1,281,000	
		1 建設改良債	1,081,000	
		2 資本費平準化債	200,000	
	2 他会計出資金		327,040	
		1 他会計出資金	327,040	一般会計出資金
	3 他会計補助金		16,480	
		1 他会計補助金	16,480	一般会計補助金
	4 国庫補助金		395,900	
		1 国庫補助金	395,900	
	5 負担金等		62,580	
1 受益者負担金		21,152		
2 工事負担金		41,428		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			2,781,000	
	1 建設改良費		1,601,900	
		1 管渠建設改良費	1,434,898	
		2 ポンプ場建設改良費	11,000	
		3 処理場建設改良費	61,209	
		4 建設総務費	64,470	
		5 流域下水道建設費負担金	30,323	
	2 企業債償還金		1,178,100	
		1 建設改良債元金償還金	895,819	
		2 資本費平準化債元金償還金	274,463	
		3 その他の企業債元金償還金	7,818	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和6年度伊勢原市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,305
減価償却費	1,697,738
固定資産除却費	7,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,663
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	356
長期前受金戻入額	△ 1,036,624
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	205,224
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,000
未払金の増減額 (△は減少)	32,809
その他資産の増減額 (△は増加)	132,620
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 9,050
小計	1,041,630
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 205,224
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>836,407</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,472,293
国庫補助金等による収入	327,997
受益者負担金等による収入	66,456
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,064,187</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,281,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,178,100
一般会計からの出資による収入	327,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>429,940</u>
資金増加額 (又は減少額)	202,160
資金期首残高	732,697
資金期末残高	<u>934,857</u>

3 給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	12	(7) 10	6,439	45,998	37,127	89,564	14,697	104,261
	資本勘定支弁職員		(1) 8		27,899	22,810	50,709	8,564	59,273
	合計	12	(8) 18	6,439	73,897	59,937	140,273	23,261	163,534
前年度	損益勘定支弁職員	12	(7) 9	7,007	37,836	28,618	73,461	12,687	86,148
	資本勘定支弁職員		(1) 9		35,928	30,086	66,014	11,999	78,013
	合計	12	(8) 18	7,007	73,764	58,704	139,475	24,686	164,161
比較	損益勘定支弁職員		1	△ 568	8,162	8,509	16,103	2,010	18,113
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 8,029	△ 7,276	△ 15,305	△ 3,435	△ 18,740
	合計			△ 568	133	1,233	798	△ 1,425	△ 627

() 内には、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書きしています。

手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
	本年度	1,926	3,468	7,930	2,744	1,762	8,024	16	
	前年度	2,676	3,468	7,992	2,980	2,000	7,454	46	
	比較	△ 750		△ 62	△ 236	△ 238	570	△ 30	
	区分	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当						
	本年度	124	33,943						
	前年度	334	31,754						
比較	△ 210	2,189							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	12	(3) 10	324	45,998	34,837	81,159	13,684	94,843
	資本勘定支弁職員		(1) 8		27,899	22,810	50,709	8,564	59,273
	合 計	12	(4) 18	324	73,897	57,647	131,868	22,248	154,116
前年度	損益勘定支弁職員	12	(3) 9	454	37,836	27,231	65,521	11,618	77,139
	資本勘定支弁職員		(1) 9		35,928	30,086	66,014	11,999	78,013
	合 計	12	(4) 18	454	73,764	57,317	131,535	23,617	155,152
比較	損益勘定支弁職員		1	△ 130	8,162	7,606	15,638	2,066	17,704
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 8,029	△ 7,276	△ 15,305	△ 3,435	△ 18,740
	合 計			△ 130	133	330	333	△ 1,369	△ 1,036

() 内には、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員について外書きしています。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	
	本年度	1,926	3,468	7,930	2,744	1,762	8,024	16	
	前年度	2,676	3,468	7,992	2,980	2,000	7,454	46	
	比 較	△ 750		△ 62	△ 236	△ 238	570	△ 30	
	区 分	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当						
	本年度	124	31,653						
	前年度	334	30,367						
比 較	△ 210	1,286							

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		一般職	報 酬	給 料	手 当			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(4)	6,115		2,290	8,405	1,013	9,418
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4)	6,115		2,290	8,405	1,013	9,418
前 年 度	損益勘定支弁職員	(4)	6,553		1,387	7,940	1,069	9,009
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4)	6,553		1,387	7,940	1,069	9,009
比 較	損益勘定支弁職員		△ 438		903	465	△ 56	409
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 438		903	465	△ 56	409

手当の 内訳	区 分	期末手当
	本年度	2,290
	前年度	1,387
	比 較	903

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	133	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 本年度改定 見込率 0%
		昇給に伴う増加分	684	
		その他の増減分	△ 551	
手 当	1,233	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,233	

3 給料及び職員手当の状況
 (1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,761
	平均給与月額(円)	424,618
	平均年齢(歳)	42歳4月
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,985
	平均給与月額(円)	401,712
	平均年齢(歳)	43歳1月

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 176,100	円 166,600
大 学 卒	200,700	200,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和6年1月1日現在		人	%
	1級	2	11.1
	2級	3	16.7
	3級	3	16.7
	4級	2	11.1
	5級	4	22.2
	6級	3	16.7
	7級	1	5.5
計	18	100.0	
令和5年1月1日現在	1級	4	19.0
	2級	5	23.8
	3級	2	9.5
	4級		
	5級	5	23.9
	6級	4	19.0
	7級	1	4.8
	計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査	係長・副主幹	課長	部長

(4) 昇給

区 分		職 種		
		一般行政職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	18		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	15	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	83.3			
前年度	職 員 数 (A) (人)	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	17	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	81.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	11.11	11.11	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

() 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。
会計年度任用職員の支給率は一般職と同一です。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

(8) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	22
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	県 内 0 ~ 16

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 7,500円 子 11,000円/人 その他扶養親族 7,500円/人
管 理 職 手 当	異	51,000円~99,000円
住 居 手 当	異	借家最高支給限度額 29,500円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 片道2km以上5km未満 3,000円 片道5km以上10km未満 4,800円
時 間 外 手 当	異	勤務1時間当たりの給与額の算出
管理職員特別勤務手当	異	勤務1回当たり3,000円~12,000円

4 債務負担行為に関する調書

(既設定)

事 項	限度額 (千円)	令和5年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和2年度設定)	改造等資金を60,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、3,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。		
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和3年度設定)	同上		
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和4年度設定)	同上		

令和6年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 (千円)	国県支出金 (千円)	企業債 (千円)	その他 (千円)
6年度から 6年度まで				全額
6年度から 7年度まで				全額
6年度から 8年度まで				全額

5 予定損益計算書

令和5年度伊勢原市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,250,909		
(2) 他会計負担金	182,068		
(3) 受託事業収益	200,369		
(4) その他営業収益	921	1,634,267	
2 営業費用			
(1) 管渠費	67,071		
(2) ポンプ場費	83,920		
(3) 処理場費	726,283		
(4) 普及指導費	7,011		
(5) 業務費	50,646		
(6) 総係費	129,727		
(7) 流域下水道維持管理費負担金	209,448		
(8) 減価償却費	1,692,351		
(9) 資産減耗費	17,820	2,984,277	
営業損失			1,350,010
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5		
(2) 他会計補助金	579,628		
(3) 長期前受金戻入	1,048,684		
(4) 雑収益	10,583	1,638,900	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	203,770		
(2) 雑支出	32,101	235,871	1,403,029
経常利益			53,019
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	1	1	0
当年度純利益			53,019
前年度繰越利益剰余金			229,864
当年度未処分利益剰余金			282,883

6 予定貸借対照表（前年度）

令和5年度伊勢原市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		6,251,685	
イ 建物	1,865,544		
減価償却累計額	<u>△ 358,462</u>	1,507,082	
ウ 構築物	42,963,970		
減価償却累計額	<u>△ 6,556,877</u>	36,407,093	
エ 機械及び装置	4,389,476		
減価償却累計額	<u>△ 1,756,218</u>	2,633,258	
オ 工具器具及び備品		1,137	
カ 建設仮勘定		16,364	
有形固定資産合計		<u>46,816,619</u>	
(2) 無形固定資産			
ア 地上権		3,308	
イ 施設利用権		339,739	
ウ 電話加入権		<u>2,124</u>	
無形固定資産合計		<u>345,171</u>	
(3) 投資			
ア 出資金		<u>740</u>	
投資合計		<u>740</u>	
固定資産合計		<u>47,162,530</u>	
2 流動資産			
(1) 現金預金		732,697	
(2) 未収金	283,375		
貸倒引当金	<u>△ 3,275</u>	280,100	
(3) 前払金		<u>132,620</u>	
流動資産合計		<u>1,145,417</u>	
資産合計		<u><u>48,307,947</u></u>	

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	15,508,499	
	固定負債合計	<u>15,508,499</u>	15,508,499
4	流動負債		
(1)	企業債	1,178,100	
(2)	未払金	482,508	
(3)	前受金	3,950	
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	4,825	
	イ 法定福利費引当金	831	
	引当金合計	<u>5,656</u>	
(5)	その他流動負債	6,550	
	流動負債合計	<u>6,550</u>	1,676,764
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	28,896,816	
(2)	収益化累計額	<u>△ 5,476,438</u>	
	繰延収益合計		<u>23,420,378</u>
	負債合計		<u><u>40,605,641</u></u>

資本の部

6	資本金		
(1)	固有資本金	1,237,042	
(2)	繰入資本金	<u>1,462,318</u>	
			2,699,360
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国庫補助金	377,637	
	イ 他会計補助金	128,343	
	ウ 受贈財産評価額	<u>4,214,083</u>	
	資本剰余金合計	4,720,063	
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>282,883</u>	
	利益剰余金合計	<u>282,883</u>	
	剰余金合計		<u>5,002,946</u>
	資本合計		<u>7,702,306</u>
	負債資本合計		<u><u>48,307,947</u></u>

7 予定貸借対照表（当年度）

令和6年度伊勢原市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和7年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		6,251,685	
イ 建物	1,865,544		
減価償却累計額	<u>△ 432,364</u>	1,433,180	
ウ 構築物	44,378,025		
減価償却累計額	<u>△ 7,911,515</u>	36,466,510	
エ 機械及び装置	4,473,634		
減価償却累計額	<u>△ 2,004,921</u>	2,468,713	
オ 工具器具及び備品		<u>1,137</u>	
			46,621,225
(2) 無形固定資産			
ア 地上権		3,308	
イ 施設利用権		346,811	
ウ 電話加入権		<u>2,124</u>	
無形固定資産合計			352,243
(3) 投資			
ア 出資金		<u>740</u>	
投資合計			<u>740</u>
固定資産合計			46,974,208
2 流動資産			
(1) 現金預金			934,857
(2) 未収金		266,000	
貸倒引当金		<u>△ 3,305</u>	262,695
流動資産合計			<u>1,197,552</u>
資産合計			<u><u>48,171,760</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	15,618,849	
	固定負債合計	<u>15,618,849</u>	15,618,849
4	流動負債		
(1)	企業債	1,170,650	
(2)	未払金	510,000	
(3)	引当金		
	ア 賞与引当金	6,488	
	イ 法定福利費引当金	1,187	
	引当金合計	<u>7,675</u>	
(4)	その他流動負債	1,450	
	流動負債合計	<u>1,450</u>	1,689,775
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	29,336,547	
(2)	収益化累計額	<u>△ 6,513,062</u>	
	繰延収益合計		<u>22,823,485</u>
	負債合計		<u>40,132,109</u>

資本の部

6	資本金		
(1)	固有資本金	1,237,042	
(2)	繰入資本金	<u>1,789,358</u>	
			3,026,400
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国庫補助金	377,637	
	イ 他会計補助金	128,343	
	ウ 受贈財産評価額	4,214,083	
	資本剰余金合計	<u>4,720,063</u>	
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	293,188	
	利益剰余金合計	<u>293,188</u>	
	剰余金合計		<u>5,013,251</u>
	資本合計		<u>8,039,651</u>
	負債資本合計		<u>48,171,760</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 7年～30年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用は、全額一般会計において負担するため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,527,706千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) セグメントの概要

伊勢原市公共下水道事業を1つのセグメントとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 2, 182千円

1年超 2, 413千円

計 4, 595千円

8 予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	3,411,000	3,438,000	△27,000
1 営業収益	1,985,360	1,789,819	195,541
1 下水道使用料	1,520,000	1,376,000	144,000
2 他会計負担金	213,037	187,068	25,969
3 受託事業収益	251,433	225,658	25,775
4 その他営業収益	890	1,093	△203
2 営業外収益	1,425,639	1,648,180	△222,541
1 受取利息及び配当金	1	1	0
2 他会計補助金	380,443	579,628	△199,185
3 長期前受金戻入	1,036,624	1,058,158	△21,534
4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
5 雑収益	8,570	10,392	△1,822
3 特別利益	1	1	0
1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	1,520,000	下水道使用料 1,520,000
一般会計負担金	213,037	雨水処理負担金 213,037
受託事業収益	251,433	秦野市維持管理費負担金 248,217 厚木市維持管理費負担金 3,216
下水道手数料	890	指定下水道工事店新規登録手数料 130 指定下水道工事店更新登録手数料 510 指定下水道工事店証再交付手数料 36 責任技術者新規登録手数料 72 責任技術者更新登録手数料 134 責任技術者証再交付手数料 7 諸証明手数料 1
預金利息	1	預金利息 1
他会計補助金	380,443	一般会計補助金 380,443
長期前受金戻入	1,036,624	長期前受金戻入 1,036,624
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
その他雑収益	8,570	土地使用料 82 秦野市元利償還金負担金 4,416 線下補償料 3,949 その他雑収益 123
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	3,350,000	3,458,000	△108,000
1 営業費用	3,130,762	3,232,916	△102,154
1 管渠費	73,103	77,198	△4,095
2 ポンプ場費	120,296	111,066	9,230
3 処理場費	806,443	898,818	△92,375

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
被服費	150	汚水管渠維持管理費 30,205 雨水管渠維持管理費 42,898
備用品費	323	
燃料費	5	
通信運搬費	578	
委託料	20,990	
手数料	68	
賃借料	1,277	
修繕費	1,540	
工事請負費	32,765	
動力費	9,080	
材料費	5,918	
研修費	171	
負担金	14	
保険料	224	
備用品費	222	ポンプ場維持管理費 120,296
光熱水費	200	
通信運搬費	1,076	
委託料	74,548	
修繕費	22,440	
動力費	21,725	
保険料	85	
旅費	10	終末処理場維持管理費 806,443
被服費	33	
備用品費	5,491	
燃料費	183	
光熱水費	913	
通信運搬費	465	
委託料	526,636	
賃借料	1,074	
修繕費	72,395	
動力費	180,260	
薬品費	18,068	

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 普及指導費	8,726	8,906	△180
5 業務費	56,851	50,694	6,157
6 総係費	171,309	116,166	55,143
7 流域下水道維持管理費負担金	188,736	230,393	△41,657

節		説明
区分	金額	
材料費	52	
研修費	50	
保険料	813	
手当	370	水洗化普及促進事業費 6,157
報酬	987	水質規制費 2,569
旅費	47	
被服費	10	
備用品費	11	
燃料費	158	
印刷製本費	257	
委託料	2,569	
賃借料	565	
研修費	10	
負担金	2	
補助金	3,740	
旅費	4	下水道使用料事務費 56,851
備用品費	15	
印刷製本費	39	
委託料	55,763	
貸倒引当金繰入額	1,030	
給料	45,998	職員給与費 96,538
手当	31,932	退職手当組合負担金 9,166
賞与引当金繰入額	6,488	下水道運営審議会運営費 334
報酬	5,452	汚水下水道計画業務費 200
法定福利費	13,866	雨水下水道計画業務費 200
法定福利費引当金繰入額	1,187	下水道一般事務費 64,871
旅費	146	
被服費	111	
備用品費	240	
印刷製本費	152	
委託料	55,848	
手数料	205	
研修費	250	
負担金	9,434	
負担金	188,736	相模川流域下水道維持管理費負担金 188,736

款項目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減価償却費	1,697,738	1,716,165	△18,427
	9 資産減耗費	7,560	23,510	△15,950
2	営業外費用	215,235	221,081	△5,846
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	205,224	211,070	△5,846
	2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0
	3 雑支出	11	11	0
3	特別損失	3	3	0
	1 過年度損益修正損	1	1	0
	2 その他特別損失	2	2	0
4	予備費	4,000	4,000	0
	1 予備費	4,000	4,000	0

節		説明	
区 分	金 額		
有形固定資産減価償却費	1,677,243	有形固定資産減価償却費	1,677,243
無形固定資産減価償却費	20,495	無形固定資産減価償却費	20,495
固定資産除却費	7,560	固定資産除却費	7,560
企業債利息	202,395	企業債利息	202,395
一時借入金利息	2,829	一時借入金利息	2,829
消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税	10,000
その他雑支出	11	その他雑支出	11
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
その他特別損失	2	その他特別損失	2

資本的収入及び支出

収 入

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	2,083,000	2,143,000	△60,000
1 企業債	1,281,000	1,402,300	△121,300
1 建設改良債	1,081,000	1,162,300	△81,300
2 資本費平準化債	200,000	240,000	△40,000
2 他会計出資金	327,040	253,111	73,929
1 他会計出資金	327,040	253,111	73,929
3 他会計補助金	16,480	22,193	△5,713
1 他会計補助金	16,480	22,193	△5,713
4 国庫補助金	395,900	383,500	12,400
1 国庫補助金	395,900	383,500	12,400
5 負担金等	62,580	81,896	△19,316
1 受益者負担金	21,152	13,689	7,463
2 工事負担金	41,428	68,207	△26,779

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
建設改良債	1,081,000	公共下水道事業債	1,053,000
		相模川流域下水道事業債	28,000
資本費平準化債	200,000	資本費平準化債	200,000
他会計出資金	327,040	一般会計出資金	327,040
他会計補助金	16,480	一般会計補助金	16,480
国庫補助金	395,900	社会資本整備総合交付金（管渠分）	299,000
		防災・安全社会資本整備交付金（管渠分）	26,000
		防災・安全社会資本整備交付金（終末処理場分）	19,700
		防災・安全社会資本整備交付金（ポンプ場分）	1,200
		浸水対策事業補助金	50,000
受益者負担金	21,152	受益者負担金	21,152
工事負担金	41,428	秦野市建設費負担金	19,428
		その他工事負担金	22,000

支 出

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	2,781,000	2,915,000	△134,000
1 建設改良費	1,601,900	1,715,065	△113,165
1 管渠建設改良費	1,434,898	1,291,867	143,031
2 ポンプ場建設改良費	11,000	99,700	△88,700
3 処理場建設改良費	61,209	211,101	△149,892
4 建設総務費	64,470	90,016	△25,546
5 流域下水道建設費負担金	30,323	22,381	7,942
2 企業債償還金	1,178,100	1,198,935	△20,835
1 建設改良債元金償還金	895,819	934,645	△38,826
2 資本費平準化債元金償還金	274,463	256,472	17,991
3 その他の企業債元金償還金	7,818	7,818	0
3 予備費	1,000	1,000	0
1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
旅費	129	污水管渠整備事業費 1,066,479
備用品費	227	雨水管渠整備事業費 368,419
燃料費	258	
委託料	134,249	
手数料	2,459	
賃借料	1,429	
工事請負費	1,253,147	
補償費	43,000	
委託料	9,900	ポンプ場整備事業費 11,000
工事請負費	1,100	
旅費	39	終末処理場整備事業費 61,209
備用品費	240	
燃料費	28	
委託料	59,400	
賃借料	402	
工事請負費	1,100	
給料	27,899	職員給与費 59,273
手当	22,810	受益者負担金一括納付報奨金 2,000
法定福利費	8,564	受益者負担金事務費 2,197
報償費	2,000	污水建設事務費 500
通信運搬費	591	雨水建設事務費 500
委託料	1,880	
賃借料	726	
負担金	30,323	相模川流域下水道建設費負担金 30,323
元金償還金	895,819	公共下水道事業債元金償還金 875,207 相模川流域下水道事業債元金償還金 20,612
元金償還金	274,463	公共下水道事業資本費平準化債元金償還金 272,710 相模川流域下水道事業資本費平準化債元金償還金 1,753
元金償還金	7,818	公営企業会計適用債元金償還金 7,818